

令和3年度予算 概算要求の概要

(単位:百万円)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

事 項	令和2年度予算額	令和3年度概算要求額			事業の概要
		概算要求額	うち 一般会計及び東日本大震災復興特別会計	うち エネルギー対策特別会計(電源開発促進助定)	
運営費交付金					
福島原子力事故対応の研究・技術開発等	6,169	6,362	3,225	3,137	東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に直接的に活用される技術開発に貢献するとともに、今後必要とされる技術開発に必須となる基盤的データ取得等の研究を積極的に推進する。
安全研究・防災支援	1,512	1,467	1,037	430	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、重要性が再認識された安全性向上に向けた研究を推進し、安全規制の技術的支援を通じて原子力の安全確保に貢献する。また、核不拡散政策研究、核不拡散技術開発を推進するとともに、指定公共機関として原子力災害発生時には国、地方自治体等への技術的支援等を行う。
原子力科学研究	6,433	6,900	6,597	303	原子力特有の科学技術基盤を維持・強化するための基礎基盤研究や、アフターコロナ時代に対応した研究活動のDXに貢献するシミュレーションに関する研究開発を進める。また、水素製造を含めた多様な産業利用が見込まれ、固有の安全性を有する高温ガス炉とこれによる熱利用技術の研究開発や、分離変換サイクルの研究開発を進める。これらにより、我が国の原子力利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤の形成を図り、新たな原子力技術を創出する。さらに、FCA燃料についてフルトウムの処理処分を推進しつつ、核セキュリティに関する研究を実施する。JRR-3等の原子炉施設の安全安定運転と施設の利用による原子力科学の推進を図る。
高速炉研究開発	25,158	25,324	-	25,324	高速増殖炉「もんじゅ」については、原子力関係関係会議の決定を踏まえ、安全対策・維持管理を確実に実施しつつ、廃止措置に向けた必要な取組を実施する。高速炉研究開発については、「戦略ロードマップ」(原子力関係関係会議決定)に基づき、原子力を取り巻く社会環境の変化に応じ、ニーズ対応型研究開発基盤の安全・安定な維持管理を継続しつつ、国際協力も活用して、安全性の強化、放射性廃棄物の減容・有容量の低減に関する基盤の確立に向けた取組を行う。
バックエンド研究開発	39,870	43,298	3,305	39,992	高レベル放射性廃棄物の処分事業と安全規制に貢献する基盤研究開発等を実施する。また、再処理施設の安全上の潜在的なリスクの低減等を図るため、高レベル放射性廃液のガラス固化体への安定化処理等に必要ない取り組みを行う。さらに、自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分や、関連する技術開発を、安全、計画的かつ合理的に進める。
うち、高レベル放射性廃棄物処分技術研究開発	5,273	5,460	-	5,460	深地層の研究施設などを活用した、深地層の科学的研究、地層処分技術や安全評価手法の適用性の確認等の地層処分事業と安全規制に貢献する基盤研究開発を実施する。
うち、再処理技術開発	11,690	12,115	-	12,115	平成30年6月に認可された廃止措置計画に基づき、当面は、高放射性廃液のガラス固化体への安定化処理等を最優先で進める。また、主要な再処理施設の廃止措置に着手するため、再処理設備に残存している核燃料物質を取り出すための工程洗浄運転に向けた準備を実施するとともに、工程洗浄運転を実施する。
うち、廃止措置・放射性廃棄物処理処分研究開発	22,907	25,723	3,305	22,418	自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分や関連する技術開発を、安全、着実かつ計画的に進める。また、「ふげん」使用済燃料の搬出や研究施設等から発生する低レベル放射性廃棄物の埋設事業を進めるとともに、TRU廃棄物の処分に必要な経費を提出する。
連携強化・社会要請対応活動	4,662	4,667	599	4,069	共同研究、技術移転等の産学官連携の推進、国際機関の活動等への協力、人材育成に取り組むとともに、原子力情報を収集・提供し、研究成果を内外に発信する。また、広聴・広報活動、研究開発活動支援のための研究情報管理等を実施する。
安全確保対策・安全対応	9,336	11,699	3,966	7,733	原子力施設の安全を確保するため、安全・防護活動、放射線管理、設備機器等の保守保全、核物質防護、Pu2汚染事象を受けたMOX燃料の集約化、高経年化対策、新規規制基準対応等を実施する。
人件費、共通業務費、管理費	49,241	48,706	20,882	27,823	役員人件費、各研究所のユーティリティ等の維持管理費等、租税公課等一般管理費。
施設整備費補助金	187	2,408	1,140	1,268	JRR-3の運転再開を踏まえた原子力科学研究所の廃棄物処理場津波防護施設耐震補強工事等を行う。(※また、自然災害等により大きな影響を及ぼす恐れのある重要施設の安全対策及び高経年化対策を行う。※別途事項要求あり)
合 計 額	142,568	150,830	40,751	110,079	
うち、政府支出金	132,182	144,038	40,188	103,851	

※予算上の収入見合経費1,282百万円(1,282百万円)(一般会計及び東日本大震災復興特別会計:565百万円(565百万円)、エネルギー対策特別会計:717百万円(717百万円))は含んでいません。

※単位未満四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがあります。